



不協和音奏でた一般教書演説

「新たなリスク」で隠すリスク

2020年大統領選へ号砲

おいかわ まさや
及川 正也

(毎日新聞論説副委員長)

「統合に向けた調和を乱す訴え」(ワシントン・ポスト)、「友好を呼び掛ける一方で辛辣なことばを連発」(ニューヨーク・タイムズ)——。トランプ米大統領が2月5日夜、連邦議会の上下両院合同会議で、今後1年間の内政・外交の施政方針を示す一般教書演説を行った。昨年11月の中間選挙で下院を野党・民主党に奪われ、上下両院の「ねじれ」議会がスタートして初めて国民に呼びかける場となった。

歴代3番目に長い82分の長広舌をふるったトランプ氏だ

が、主要2紙が見出して伝えた通り、統合を促す表向きのことばとは裏腹に、分断をあおるいつものパターンだった。融和路線で今あるリスクを解決しようとするのではなく、対立を広げる新たなリスクを作り出して封印してしまう。足元の危機から国民の目をそらすとする「トランプ流」を存分に発揮した背景には、すでに2020年大統領選に向けた選挙対策の側面が大きいだろう。

演説の内容から、トランプ氏が何を訴えたかったのか、

重要なポイントを、順を追ってピックアップしてみよう。

統合と分断

「私が今夜示す計画は、共和党の計画でも民主党の計画でもない。米国民の計画だ。……自分の政党を勝たせることではない。国民のために勝つことだ。……我々は国外の敵を打ち負かすため、国内で団結しなければならぬ。今こそ超党派の行動が求められる」

「米国で経済の奇跡が起きている。唯一それを止めるものがあるとすれば、愚かな戦争か政治、あるいは、ばかげた党派的な捜査だろう。平和と法律があるところには、戦争も捜査もあるはずがない。そんなことにはならないはずだ」

冒頭で強調したのは、「統合」である。「超党派」ということばで政治的な融和を求め、国民に対して「団結」を呼び掛けた。だが、これはほんの触りに過ぎない。トーンは、早くも「党派的」になるからだ。そのキーワードが、「ばかげた捜査」であるのはだれの目にも明らかだろう。2016年大統領選でロシアの選挙介入をめぐりトランプ陣営が絡んでいたかどうかをモラー特別検察官が調べている「ロシア捜査」(ロシアゲート)への批判である。

そもそも、一般教書演説(State of the Union address)の目的は、アメリカ合衆国という国家がどの程度まで統一

を果たしているかを大統領が議会(国民)に報告することにある。13の州が一緒になって建国された米国の当初からの最大の課題は「統合」だった。ここでいう「Union」は、連邦制による国家統一体としての米国を指し、「統合された米国の現状」を説明するのが、一般教書演説なのだ。1788年に発効した合衆国憲法の前文にはこうある。「われら合衆国の国民は、より完全な連邦を形成し、正義を樹立し、国内の平穏を保障し、共同の防衛に備え、一般の福祉を増進し、われらとわれらの子孫のために自由の恵沢を確保する目的をもって、ここにアメリカ合衆国のためにこの憲法を制定し、確定する」(在日米大使館訳)。この「連邦」が、「Union」を意味する。

大詰めロシア捜査

つまり、一般教書演説でまず統合を呼び掛けるのは、定型句であり習わしだ。「より完全な連邦」を目標に掲げない大統領はいないし、「統合」を呼び掛けるのは、なにもトランプ政権下の米国がとりわけ分断を深めているから、というわけでもない。大統領が常に言うべき当然のことばである。ここに重きを置いては、全体を見誤る。その舌の根も乾かぬうちに、こうしてロシア捜査を持ち出し、「党派性」をむき出しにしたのだから。

ロシア捜査は大詰めを迎えているといわれ、3月上旬に



上下両院の合同会議で一般教書演説するトランプ大統領(中央)。後ろはベンス副大統領(上院議長=左)とペロシ下院議長(右)=米ホワイトハウスのフェイスブックから

もモラー特別検察官の報告書が提出されるといふ観測が出ている。トランプ選対を指揮したポール・マナフォート氏は脱税、顧問弁護士マイケル・コーエン氏は資金法違反、盟友でロビイストのロジャー・ストーン氏は偽証罪で次々に起訴されている。先日はサラ・サンダース報道官が聴取されたと報道された。核心は、トランプファミリーの関与があるかどうかに絞られているのだろう。トランプ氏に対する聴取がどういう形で行われるのか、行われぬのか。直接関与した証拠がなくても、コミー元連邦捜査局(FBI)長官更迭に絡んで司法妨害があったのか、なかったのかなど、関連した捜査も進んでいるとみられる。

1998年1月に捜査対象となったクリントン大統領の研修生との「不適切な関係」をめぐることは、スター特別検察官が捜査着手から約9カ月後に、弾劾に相当する可能性がある事例を列記。その後、弾劾手続きが進み、下院が偽証と司法妨害で大統領の弾劾を決定。1999年2月に「無罪」が確定した。いったん弾劾手続きに入れば、米政界はそれ一色に染まる。トランプ政権や野党・民主党はそれぞれ弾劾の可能性にもらみ、準備を進めているといわれ、一般教書演説で冒頭から「捜査批判」を展開したのは、それだけトランプ氏が警戒している表れといえよう。その後の演説の内容は、ロシア捜査から国民の目をそらし、支持基盤に向けたアピールのオンパレードとなる。

「壁」にこだわる理由とは

「これは道義的な問題だ。南部国境の無法状態は、すべての米国民の安全、資金、福祉にとって脅威だ。米国民の生命と雇用を守る移民制度をつくる道義的義務がある。壁は機能し、人命を救う」

メキシコ国境沿いに「壁」を建設するという2016年大統領選で掲げた公約の実行を訴えたものだったが、冒頭の「融和」や「統合」のメッセージとは矛盾するものだった。今回の一般教書演説は、壁建設をめぐる暫定予算案が通らず、政府機関の一部閉鎖が史上最長の35日間に及んだ末での「一時休戦」期間に行われた。「超党派」を呼び掛けたにもかかわらず、民主党の支持基盤である移民を批判し、壁の必要性を強調すれば、党派対立が先鋭化するのを目に見えている。

トランプ氏は政府機関の一部閉鎖で先延ばしされていた一般教書演説を行うために、いったんは壁建設予算を含まない暫定予算に応じた。演説後、上下両院は政府機関の閉鎖回避に向けた予算案を通過させたが、トランプ氏は、これに署名する一方で、自身が求める57億ドルの壁建設費が含まれていないとして2月15日に国家非常事態宣言を発令した。非常事態を宣言することで既存の政府予算から財源を調達することができ、最大80億ドルの費用を捻出できる

という。

これに対し、民主党のナンシー・ペロシ下院議長は「国家非常事態は起きていない。国民をあざむくものだ」と猛反発し、民主党が多数を占める米下院の司法委員会がただちに調査に乗り出すと方針を明らかにした。同委員会の民主党議員らがトランプ氏に書簡を送り、「非常事態宣言は、米国憲法下における三権分立と大統領自身の責任を無謀に無視していることを示すものだ」と指摘。決定に関与したホワイトハウスと司法省当局者の議会証言を求めている。民主党は調査結果次第で、違憲訴訟を起こす構えだ。

反発を承知でトランプ氏はなぜ壁建設にこだわるのか。ロシア捜査などで政権運営がままならない中、2016年大統領選で勝利を後押しした白人労働者層に訴える狙いがあったという見方が支配的だ。低所得の白人労働者層にとって移民労働者は仕事を奪い合うライバル関係にあり、移民排斥を訴えるトランプ氏に共鳴している。

演説後の世論調査の中には支持率が上がった結果もあった。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは演説について「トランプ氏が壁論争のリセット追求―柔軟姿勢を示唆」と報じ、米政界にも「非常事態宣言はないだろう」という見方が強まっていただけに、トランプ氏がこれを追い風とみて、強硬姿勢に踏み出す方が得策だと判断したとも考えられよう。

硬軟交え外交に活路か

中国 「私は米国を食い物にしてきた中国を責めていない。私は、こんな茶番を許してきたわれわれの過去の指導者と議員たちこそ非難する。私は中国の習近平国家主席を大いに尊敬している」

北朝鮮 「私が米国の大統領に選ばれていなかったら、今ごろ、北朝鮮と大規模戦争になっていただろう。やるべき仕事は多く残っているが、金正恩朝鮮労働党委員長と私は良い関係だ。2月27、28日にベトナムで再び会談する」

ロシア 「数十年前、米国とロシアとミサイル能力を制限し、削減する条約を締結した。米国は順守したが、ロシアは違反を繰り返した。米国はこの中距離核戦力（INF）全廃条約の破棄を通告した。他の選択肢はなかった。多額の資金をかけて技術革新を行い、他国の追従を許さない」

イラン 「世界で有数のテロ支援国家であるイランの急進的な政権に立ち向かう。この邪悪な独裁政権が核兵器を決して保有しないことを確実にするために、イラン核合意から撤退した。反ユダヤ主義という卑劣な害毒を広める人々を決して見過ごさない」

貿易摩擦で激しく対立する中国や、非核化が進まない北朝鮮の指導者とは緊密な関係を訴え、核軍拡の導火線となりにかねないロシアとのINF全廃条約破棄や、核開発阻止

のため米国を含む英仏独中露とイランとの間で合意した核凍結合意離脱を正当化した。中国や北朝鮮との外交は同盟国を巻き込んだ新たなリスクを生み、宿敵との間で核軍縮の路線を定着させてきた既存のルールを破棄してこれまた新たなリスクを作り出す。こうした手法には強い警戒感もある。

トランプ氏が米国に対する脅威である習近平氏や金正恩氏との「良好な関係」にあえて触れるのは、難しい相手ともうまく交渉できるとアピールするのが狙いだろう。しかし、ハイテク覇権をめぐる争いで中国は米国に妥協する余地をみせず、北朝鮮の非核化も進んでいない。こうした現実を無視して、結果を伴わないまま、あたかも交渉がうまくいくような言説をもてあそんでいるだけでは、「超党派」の外交を推進できるとは思えない。

とりわけ、イランについては、「米国に死を、と叫び、ユダヤ人を大量虐殺すると脅す政権からは目を離さない」と強い調子で批判した。親イスラエルで、共和党の集票マシンである宗教右派の歓心を買う狙いもあるのだろう。

2020年大統領選も視野

演説を聞いたロバート・シユラム南カリフォルニア大学政治研究所所長は毎日新聞の取材に「結局は、トランプ氏の支持基盤にアピールするだけの演説だった」と答えた。

トランプ米大統領が抱える課題

政治問題	内政	外交
<ul style="list-style-type: none">・ ロシア捜査・ 国境壁の建設	<ul style="list-style-type: none">・ 国境壁の建設・ 雇用増	<ul style="list-style-type: none">・ 貿易赤字削減・ 中露、北朝鮮

だが、自慢と党派性に満ちた演説は、次期大統領選への動き始めた民主党の議員たちにも向けられていた。民主党からはすでに10人以上が出馬表明したり、出馬を検討したりしている候補がおり、とくに連邦議員には現時点で7人前後が出馬する予定だ。

上院議員では、エリザベス・ウォーレン、カマラ・ハリス、エイミー・クロブシャー、カースティン・ギリブラン、コリー・ブッカー各氏、下院議員ではトウルシー・ギャバード氏らの名前が挙がり、ウォーレン氏らすでに出馬表明した人もいる。前回2016年にヒラリー・クリントン元国務長官と予備選を戦ったバーニー・サンダース上院議員や、オバマ前政権の副大統領だったジョセフ・バイデン氏らも取りざたされている。

ウォール・ストリート・ジャーナル紙は自社フェイスブックで「一般教書演説は、選挙運動スタイルが満載で、潜在的な対立候補に向けて発信し、2020年再選に向けて実績を強調したものだ」と論評した。

午後9時のゴールデンタイムに行われる一般教書演説は主要テレビが生中継する。トランプ氏にとって昨年に続いて2回目となる今回は、ニールセンの調査では全米で4680万人が視聴し、4560万人が視聴した前回より2・6%増加した。とくにテレビ局別では保守系で親トランプ色が強いFOXニュースが1110万人と断トツの



及川 正也 (おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

トランプだった。

保守層の岩盤はなおトランプ氏を支持しているとみられる。「ねじれ議会」になっても、トランプ氏が自流を曲げないことを、今回の一般教書演説は際立たせている。これに対して、民主党が反トランプの強力なムーブメントを起こしたり、求心力のある有力な候補を擁立したりできているかといえば、心もとない。ロシア捜査の進展にもよるが、トランプ氏が政局をかき回している実態は、当面は変わりそうもない。